

学術研究と大学教授職

——米国の大学改革の一断面——

有 本 章

目 次

問題の所在

I. 学事と学術研究

II. 大学教授職の直面する問題点

結論

学術研究と大学教授職

——米国の大学改革の一断面——

有本 章*

問題の所在

世界的に大学を取り巻く環境変化が進行し市場原理が大幅に導入されるに伴い、大学は大きな転換期に直面し、改革を断行すると同時に大学教授職の使命や役割の見直しをはじめている。そのことは日本でも例外ではないが、最近訪問した米国でも、その印象を強く持たざるを得なかった。つまり、筆者は1997年11月下旬に駆け足で米国東部の大学を数校訪問し、高等教育研究の学者数人と面会し、最近の米国の高等教育、大学改革、大学教授職 (academic profession) などに関する情報に接する機会を持った⁽¹⁾。そして、これらの学者が異口同音に指摘したことは概略次のような事実であった。①大学を取り巻く環境変化が急速であり、特に経済事情の悪化に伴って連邦政府を中心にした公共的投資が後退し、大学の経営悪化をもたらしている事実があること。②民間資金の導入によって、大学に説明責任を求めるアカウンタビリティの比重が高まり、能率や効率や合理化の角度から大学像や大学経営を捉える視点が強まっていること。③これらの動きは、大学の使命や機能の見直しを迫り、再建を課題とするに至ったが、そこには従来の大学の伝統を踏まえた使命や役割と新たな二十一世紀から要請される挑戦との間の葛藤が深まっている事実があること。——このような状況の中ではたして、大学はどのような選択をするのか、特に大学構成員の中樞を担うアカデミック・プロフェッションあるいは大学教授職がどのような方向へ舵取りを行わんとしているかは、米国社会にとって当然関心を払うべき問題であろう。その事実は、『デダラス誌』が最近「米国の大学教授職」(The American Academic Profession) という特集号を上梓したことに如実に窺えるのではあるまいか (DAEDALUS, 1997)。

他方、この問題は、これまで大学教授職に関する研究を若干手掛けてきた筆者にとっても刮目に値する問題であると言わねばならない。なぜなら第1に、米国の情勢と改革の取り組みは世界や日本の学界に与える影響が大きいことからしても、決して見逃せない重要性を持つからである。いうまでもなく、二十世紀の世界の高等教育あるいは大学世界では、米国が主導性を発揮してきたし、とりわけ大学院を中心とした学術研究の世界的拠点としての学問中心地の地歩を構築することに成功を取めた事実がある以上、今後の動静が注目されるのは当然の成り行きだろう。第2に、米国で起きている現実、もとより米国固有の問題点を持つのであるが、同時に日本側から見ても共通点が少なくない。大学の主要機能が研究にある点では、世界的な共通性が見出せるが、米国の大学教授職は現在どのような問題や課題に直面しているかを中心に考察することによって、日本の現状を考えるための合わせ鏡の役割を期待できるはずであるに違いない。

* 広島大学大学教育研究センター教授

このような問題意識から、最近の米国の高等教育をめぐる社会的条件の変化と、それとの関係で生じている大学の社会的機能の見直し、特に研究機能の再考に関して重点を置き、大学教授職の役割期待の中で基本的な役割と目される研究機能に焦点を置いた考察を行うことは意義があるはずである。そこで本稿では、日本の高等教育や大学教授職の問題を直接論じるのはさておき、ひとまず米国における大学の研究機能と大学教授職の関係に焦点を合わせながら、米国の最近の実状に関して若干の考察を行うことにし、その範囲内で、①学事と研究機能、②大学教授職の直面する問題点、を対象に考察してみることにした。

I. 学事と学術研究

1. 学術研究機能の制度化—科学社会学のアプローチ

学問の府である大学は、知識や知識の高度化した上級知識あるいは専門分野 (academic discipline) を媒介に種々の活動を行い、学問的生産性を上げることによって、大学の発展やひいては社会の発展に貢献している。科学社会学が大学の科学制度や学術研究制度の側面に関心を示して来たのは、その点との関係が深いことは言うまでもない。米国の大学を対象にする場合にも、基本的には同様の視点が不可欠であるし、科学や研究の制度や組織としての興味ある対象に設定できることに変わりはない。その角度から米国の大学を分析する場合には、①学事の中に占める研究の重要性に注目して見ること、②西欧の大学の科学・研究制度の原型を移植改鑄したこと、③世界の学問中心地を構築することに成功を収めたこと、④最近の市場原理を中心とした大学改革の中で研究機能の問い直しが生じていること、などに注目する必要がある。

まず、第1に学事の中に占める研究の重要性に関しては、科学社会学の領域で積極的な関心が払われてきた領域であるし、最近の高等教育研究では基本的なコンセプトになっているとみなせる (Clark, 1983, 1995; Clark, ed., 1987; Becher, 1989; 有本, 1987; 有本, 1993; 塚原・小林, 1996)。一般に学事あるいはアカデミック・ワーク (academic work) には研究、教育、社会サービスの役割や機能が課せられており、これらのいずれを欠如しても現代の大学は存在理由を喪失するに違いない。しかし、これらの役割や機能の中で、本来大学の中核に存在するのは、何よりも研究 (research) あるいは学術研究 (academic research) といわれている機能である。学事と関わる種々の活動といえども、肝心の研究が脆弱であれば、たちまち活動の基盤を喪失してしまいかねない。

最近、米国ではアーネスト・ボイヤーの主張を皮切りに研究機能の偏重が問題とされ、研究のみに囚われないスカラーシップ=学識 (scholarship) の在り方の重要性が急速に見直され、新しいスカラーシップ観が模索され始めている (Boyer, 1990; Glassick, Huber, and Maeroff, 1997)。とはいえ、研究機能を軽視すべきではないし、新しい学識観を構築する場合にも研究を基礎に置いていることは不変である。研究中軸の学識観を完全に無視しては学究活動の本質を十分に担保することは到底できないし、そのような事態の招来は学事そのものを崩壊させることにならざるを得ないことは明白であろう。研究の学事に占める比重は依然として大きいのであり、その大学の存在理由との密接不可分な関係を改めて認識せざるを得ない。研究は知識を素材に洗練された専門分野を対

象に、過去の知的遺産を踏まえて、その加工と新しい知見の発見を通じて過去の知的遺産に新たな貢献を行う営みであり、大学のさまざまな活動の中であって最も中核となる活動であるし、旧来も今後も変わらない活動と認められるはずである。

第2に、西欧の大学の科学・研究制度の原型を移植改鑄したことに注目してみよう。研究が大学の中に制度化され、学事の中核を占めるに至ったのは、大学の誕生と軌を一にするとみなしても決して極論ではないし、大学が社会的に存在した時点から「学問の府」や「最高学府」たらんとすれば、その真実性を誰しも否定できそうにない。実際、揺籃期の大学である中世大学においても、一定の範囲内での研究活動が展開され、知識の発見が不断になされ、学問の発展に貢献を行った事実があるし、研究が学事を中心を占める活動を展開した事実を無視して大学が存在したとは言えない。しかし、そこには一定の条件の下に研究機能が成立し展開されていた事実を否定できないのであって、今日われわれが問題にするような近代的あるいは現代的な意味での研究がなされていたと見るのは性急な見方であると言わねばなるまい。厳密には、研究や社会サービスが学事の中で定着するのは近代大学になってからであるから、それ以前の時点では今日のような研究機能を期待するのは無理がある。今日の学事の基本たるべき研究、教育、社会サービスの中で、教育はともかく、研究や社会サービスは当時は意識的に行われていたのではない。近代大学が誕生する以前の大学の研究活動は真理の探求がアリストテレスの世界やスコラ哲学の世界の範囲に限定された制約の中で通用するという限界を付与されていたのである。大学外での科学革命の進行には、そのような大学世界の限界が如実に具現しているし、実験、調査などの実証主義が真に解放され定着するには至っていなかったと見るべきである。

研究の重要性を認識し、大学への制度化を意識的に遂行したベルリン大学を始め、ドイツ大学の近代大学としての活動の開始は、とりもなおさず科学の大学への制度化の幕開けを告げる証拠であり、すでに学問的にも大学への科学の制度化として研究されてきた (Ben-David, 1977; Geiger, 1986; Clark, 1995)。その後の大学における研究機能の比重やそれとの関係で肥大した研究主義を抜きにして語れない段階へと移行する契機となったと見るができる。かくして、米国の大学の学事の中核に研究機能が重要な位置を占めることになった時点も近代大学の登場を待たなければならなかったのであり、それはドイツの影響を受けて新たな大学モデルが模索された十九世紀の後半になってからに過ぎない。十九世紀の前半には米国から多数の留学生がドイツ大学へ殺到して、新しい研究主義の洗礼を受けて帰国した。ドイツの大学が新たな地平を開拓した時点から約4分の3世紀遅れた1876年に米国はドイツの大学に匹敵する大学を創造するために、新しい大学を創設することになったが、それは世界初の大学院として登場したジョンズ・ホプキンス大学であったことは言うまでもない。

2. 大学院と研究機能の整備の経緯

第3に、大学院の制度化と研究機能の整備を着実に進めたことに注目したい。同じドイツモデルを移植しながら、日本は大学院の整備が遅れたし、学問中心地を自ら意図的に構築する気概に欠けていたのに対して、米国は着々とそれを整備したのはなぜであろうか。先行研究はドイツモデルの

日本の「帝国大学」や「京都帝國大学」への移植過程を問題にしている（中山,1978; 潮木,1984参照）。ここでは米国の創造性に焦点を合わせてみよう。大学制度が一旦形成された後に、他のモデルを移植して、新しい大学像を形成することは容易ではない。米国の場合には、ドイツモデルの移植以前にすでに200年以上の前史があるので、過去との連続と断絶の動きの中で新たな方向を模索した経緯があり、その時点の混迷の状態が偶然にも創造性を発揮させることになり、結局は米国流のシステムの開発を可能にしたと観察できる。

ロジャー・ガイガーは、米国の高等教育の発展段階をI期からX期までの十段階に整理している（Geiger, 1997, pp.14-44）⁽²⁾。この段階整理に従えば、現在の高等教育システムが一足飛びに形成されたのではなく、各時代の要素を累積しながら徐々に今日の段階に到達したことが明白であり、現在は各要素の集積体であることが分かるし、現在は集積体の所産として新しい段階に到達していることが理解できる。そこで、このような各時期を通じて重層的に堆積された米国の高等教育システムの中に大学の研究機能を置いてみた場合、最も画期的な変化が起きた時期は、やはり1800年代後半のVI期「再出発」の時期とそれに続くVII期「成長と基準整備」の時期であったと言わなければならない。この時期に米国の大学の特色が国際比較の視点から意識的に問われ、移植ではなくシステム内部から自主的かつ創造的に特徴づくりを模索した意味でも、重要な節目の時点であったことが理解できるはずである。当時の米国にはカレッジは存在したが、ドイツの大学に匹敵する大学＝総合大学（university）は未だ存在していなかったのであり、1890年以前には大学像の混乱が見られ、どの方向に大学像を構築するかは定まらない状態にあった。高等学術の府あるいは大学院教育と伝統的な米国型カレッジとの間のどこかに解決の糸口が横たわっていたのは確かであるとしても、確とした大学像が実際に制度や組織に具現されるには至っていない混沌の時代であった。実際に大学像を具現する試みに着手したのは、一つには、歴史的・経済的条件が成熟し、真に研究生産性の高い大学を必要とするようになった社会的な側面を否定できない。二つには、当時の指導者達の指導力に負うところが大きい。その中にはダニエル・コイト・ギルマン、スタンレー・ホール、デヴィッド・スター・ジョーダンが見られるし、彼らは、ジョンズ・ホプキンス、クラーク、スタンフォード、シカゴ、などの大学で自らの理念を実現する実験を試みたのである。総合大学の明確な方向性を定着させたのはチャールズ・エリオットによってであり、彼はハーヴァード大学において、すでに別々に発展を遂げつつあったカレッジとプロフェッショナル・スクールの双方を一つの制度の中で統合する方向を模索した。その点に関して、ロジャー・ガイガーは次のように描写している。

「彼（エリオット）は、カレッジでは、レシテーション（暗唱）と古典的カリキュラムを真の学習に応じる選択制にとって代えることにした。この改革は十年半かかったが、その時点では旧体制は完敗していたし、他の東部のカレッジでは後退していた。エリオットは、学長職の出発に際し、プロフェッショナル・スクールの退廃をも攻撃した。学識のある常勤のファカルティが開業医兼教師に取って代わったし、必修カリキュラムはしかるべき場所に置かれたし、専門職教育は実質的に学士号を必要とされることになった。エリオットの直観はそれがいつ大学院になるかは不確かであった。しかし選択制が彼をして多くの学識ある教授を任用させることになるにつれ、学識、学術研究、高等教育へ対応する能力を備えた卓越したファカルティが出現した。1890年には、科学スケー

ルとカレッジ・ファカルティはファカルティ・オブ・アーツ・アンド・サイエンシーズとなった。グラデュエイト・スクール・オブ・アーツ・アンド・サイエンシーズは、その別の顔であった。ついにエリオットは、ハーヴァードが『今や真の意味の総合大学の完全な組織を達成する道程にあるのだ』と感じた。米国の総合大学は、多数の学士課程学生の教育が大学院の学生をも教える多数の専門化した教授を支える機関となるものであった。」(Geiger, pp.28-29)

このような学士課程と大学院課程を擁した「総合」大学は米国の発明であったが、その後の歴史はこの原型を一層発展させることによって個性を発揮することになった。1908年には、米国の大学の特徴が明確に描ける段階に達したことが分かる。大学の学士課程では、2年間の一般教育課程、さらに2年間の上級または専門課程を擁した。大学院では少なくとも5つのデパートメントにおいて、Ph.D.へと導く博士課程を設置したし、1ないし2つのプロフェッショナル・スクールを擁したのである。加えて、オプションとしては、夏期学期、大学開放、通信課程、大学出版部、学術雑誌の出版を行った。

三つには、科学の制度化が大学内部と外部で並行して生じた点を見逃せない。つまり、各種専門分野に見合うデパートメント(学科)の叢生・強化とそのような専門分野や学科に対応した学会組織の創設である。大学への研究の制度化が進行したことで、大学の外で学会が組織化されることとは密接に呼応して進行した。大学への研究の制度化が総合大学とその内部でのデパートメントの発達を帰結したとするならば、そのデパートメントの規範、文化、行動様式が学会設置の形で外部へ影響を及ぼしたと言えなくはない。学科は西欧型の大学からの決別を開始した点でも新しい試みであった。シェルドン・ロスプラットは、つぎのように記述している。「学科の出現は米国でのヨーロッパ様式の講座主任制度、内部統治の主要因たる学部長と年輩教授によって支配されている『学部』の衰退、さらには十分に定義づけられた職階を登って来る若手教授の増殖、などの終焉を意味した。」(Rothblatt, 1997, p.248)

このような変革を通じて、学問の府が扱う学問的な知識や大学専門職としての大学教授職の定義が定着するようになったのであるし、大学の外での学会の設立と連結した。この時期の1890年から1905年までの15年間に、知識の専門分野である学会が近代的な形態をもって叢生した事実は、印象的な出来事である。この時点以降、専門分野は大学の中のデパートメントと大学の外の学会の二つの組織によって規定されることになったのである(Geiger, 1986, 1997)。研究が専門職を定義するために重要であるとの考えに立てば、この時点において初めて大学教授職が成立したとの見解が成立しても不思議ではないし、ライトはその説を主張した(Light, 1969)。いずれにせよ、大学教授職は、研究を無視しては成立しない時代を迎え、学会での専門分野の発展に貢献せずには学者として認知されない時点を迎えることになった。学会での証明によって学者であることが認知されなければ、大学のデパートメントに任用されず、任用されても昇任の機会を得ることはできず、さらにはグラントを付与されたり、各種の報賞の対象になることもできないという研究主義の時代が到来することになったのである。

3. 学問中心地の形成

第4に、世界の学問中心地を形成した事実がある。その後、1世紀以上を経過した現在、世界的に大きな成果を挙げることに成功を収めた米国の大学システムの中核に大学院を中心にした研究機能の発展が存在することは歴然としている。世界の学問中心を極め、学界という知識ネットワークの中核に位置し、ノーベル賞受賞数、学術論文の産出数、科学引用索引を活用した論文引用数、エポニミーやエポニム数、パテント数、など種々の指標によって比較した場合、世界的に最高の学問的生産性、特に研究生産性を上げることになったことが分かる(有本編, 1994)。そのような成功の直接間接の原因は世界に先駆けて科学や研究の拠点を構築する意図をドイツの大学に学びながら、単なる移植ではなく、自家発酵的に明確にするとともに、実際に制度化を実現し、理念を具現するための組織を整備したからに他ならない。

学問中心地の条件に関しては、様々な要因が作用している。世界の学者は米国へ留学し、研究に従事することを大きな魅力と考えており、実際に多くの学者や学生は米国へと流入しているのである。1995年には、世界から59,000人の学者が客員研究員として米国へ留学した。世界の留学生の40%強に当たる45万人は北米、とりわけ米国へ流入することも注目されるべき事実である(Altbach, 1997, p.318)。世界的レベルで見れば、米国へ学者を送り込んでいる国々は頭脳流出国であり、米国はこれらの国々から学者を受け入れている頭脳流入国である。世界の学界は一つの階層構造を形成し、その頂点に米国が存在することが理解できる。これは、知識を軸にした中心地と周辺が世界規模で存在する厳然たる事実であり、格差に他ならない。

米国の学界の中にも歴然とした階層構造が形成されており、その頂点には全大学の中の6.1%に相当する研究大学(236校)が君臨し、さらにその中にリサーチ・カドル(research cadre:研究中核グループ)と称される中核集団が君臨している。そこに所属する指導的な研究者型の大学教授職は全大学教員の20%以下に過ぎないし、研究大学の教員の37%に当たるとされる(Altbach, 1997, pp.318-319)。これらの研究者が学界活動の中核に位置して、学術論文を量産し、グラントを大量に獲得し、学会誌の編集を行い、次世代の研究者の養成を行う。

研究大学の部分には従来、最も大規模な研究資金が投入されてきた。知識の生産と配分の拠点であり、科学と学問の実質的な生産者とゲート・キーパーの役割を果たしていることになる。カーネギー教育振興財団の大学教授職に関する国際調査では、米国の研究大学の教員はそれ以外の大学やカレッジの教員よりも、3年間に約2倍の論文を生産している。また、3年間に6篇以上の学術雑誌論文を出版する研究大学の教員の割合は61%にのぼるのに対して、その他の大学の教員のその割合は31%に留まっていることが分かる(Boyer, Altbach, and Whitelaw, 1994; Altbach, ed., 1996)。これらのエリート学者によって米国の学界の研究活動が統制されていることを示しており、同時に米国の大学院を中心にした大学とそこに所属する学者が世界の学界の中心地を占めている現状では、世界の学界の研究活動をも統制していることを示している。

学問中心地の研究によれば、これらのエリート学者を輩出する大学院のとりわけデパートメント(学科)のメカニズムが重要であることが分かる。優秀な学者をリクルートする条件、育成する条件は、適切な評価体系や報賞体系の問題と密接に関係しており、米国の大学がドイツの研究主義を

大学院へと独自の観点を踏まえて移植して以来、優に1世紀以上を費やして徐々に構築してきた事実に注目せざるを得ない(Clark, 1995; 有本編, 1994)。特にマクロな要因からすれば、科学や研究を促進する社会体制や科学・学術体制が有効に作用した点を指摘できるし、とりわけ十九世紀後半から二十世紀を通じて概して右肩上がりの経済的要因が大学の研究機能の発展に適切な条件を付与することに成功した点を見逃せない。しかし、経済的に潤沢な資金を研究大学へ投入することが可能であったかつての黄金時代に終止符を打ち、政府からも社会からも厳しい選別を強いられる試練の時代が到来し始めている。果たして、研究大学を中心とした米国の大学の研究機能は従来のような活力を維持できるか、依然として世界の学問中心地の位置を確保しつつづけるのか、注目に値する段階を迎えたのである。

4. 市場原理の圧力と研究機能の見直し

第5に、市場原理の影響を強く意識した大学改革の中で研究機能の再検討が生じていることが現在の問題となる。現在は大学内外の環境変化が大学の将来をいかに規定し、それとの絡みでいかなる改革が必要かが問われる。外的変化の最大の要因は言うまでもなく経済的要因であり、合理化、効率化、レリバンスを軸とした市場原理の導入であり、大学に対する適切なアカウントビリティの要請である。数字的には一見、潤沢な研究資金を享受しているかの様相を呈している。例えば、グラデューとキングは次のような事実を明らかにしている(Gradieux and King, 1997, pp.228-229)。1980年から1995年までの15年間の大学への研究開発費(R&D支援)の総額は、131億1400万ドルから223億3400万ドル(増加率70.3%)と増加した。すなわち連邦政府の大学への財政援助は88億6400万ドルから134億4200万ドル(増加率51.6%)の増加を見、企業の5億1000万ドルから15億5100万ドル(増加率203.8%)やその他のソースからは一層大きな割合の増加を見たのである。1960年代は「研究の黄金時代」(the golden age of research)と呼ばれたのに対比して、1980年代は「金箔時代」(the gilded age)と称される所以である(Ibid., p.224)。しかし実際には、ソ連崩壊まで軍事研究やビッグ・サイエンス(巨大科学)への公的関心によって大学の研究機能への投資は隆盛を極めたが、1980年代から1990年代には政府からの援助は後退し始めたのが実情である。確かに、1992-93年時点では、高等教育機関の総収入(1710億ドル)に占める割合は連邦政府(12%)、州など地方政府(27%)となっており、連邦と地方を併せた政府の割合は39%と依然大きな比重をもっていることが分かる(Ibid., p.220)。しかし冷戦時代の終焉とともに、政府の高等教育への関心は衰退し、大学への投資は後退することになったのである。このことは、後述するように、アーサー・レヴィンが高等教育への政府の関心は、刑務所、福祉、高速道路の後方へ後退したと指摘している点と符合すると言わなければならない(Levin, 1997, pp.1-20)。大学は、政府からの援助が縮小される時代に一層目減りする予算枠の中でいかにしたら一層高い研究生産性を上げ生き残るかが深刻に問われはじめていたのである。

大学は、外的環境の変化を大学存亡を左右しかねない社会的条件に他ならないとの認識に立つならば、過去の伝統的な使命と未来から期待されている使命との間の亀裂や葛藤を調整して、新たな使命の創造を構築することを余儀なくされているはずである。外的環境の変化を無視できない大学

は、大学の社会的機能を見直し、アカウンタビリティを果たすことを余儀なくされている。そこには、伝統的な研究、教育、社会サービスの機能の見直しと同時に時代の要請に見合う機能の強化と新しい機能の補完が不可欠の課題となる。今日のような情報・技術革命の時代には、知識や情報を生産する大学の研究機能が一段と重要性を増している半面、高等教育の大衆化段階に呼応した教育活動を強化しなければ大学の存在理由が喪失され、地盤沈下が生じる。この文脈から、大学にとって限られた財政や資金を教育やサービスへと振り向ける必要性が高まりを示していることは否めない事実である。研究と教育・サービス間の葛藤は高まらざるを得ないとすれば、そのような葛藤を調整して研究機能の維持と推進をいかに達成するかが重要な課題である。

研究機能の見直しの課題は、研究を制度化した大学制度の規範や文化の問題であり、組織の問題であるばかりか、大学の活動を実際に担っている構成員の問題と直結するものである。とりわけ、構成員の中で比重の高いホモアカデミクス（大学人）あるいはアカデミック・プロフェッション（大学教授職）の問題であることは明白である。制度や組織の建て直しは、学問の府では、学問の活動であるアカデミック・ワーク（学事）に精通している専門職の内的な関与を抜きにしては推進できないし、十分な成功を収めることは不可能である。大学組織を内部から学問の論理を十分に生かしながら主体的に構築する専門職の意識や行動の部分が腐食し、麻痺し、モラルの喪失を来すならば、大学の主体部分が衰弱するほかに、ひいては大学組織や大学制度自体の疲弊へと帰結することになりかねない。そのことを考慮するならば、制度・組織を構成する文化、機能、役割、社会構造、社会関係、構成員などの有機的関係を射程に入れた観察が欠かせない。そのことは、研究を発展させてきた制度や組織の理念、機能、メカニズムに注目するのと同程度に、あるいはそれ以上に、制度や組織に魂を入れ実際に運用する大学教授職という担い手自身の意識、行動、精神構造に注目する必要性がある所以である。

II. 大学教授職の直面する問題点

1. 大学教授職への影響

上述した大学への科学の制度化に伴う大学の研究機能の発展は、大学制度と大学教授職との不即不離の関係に言及している。なぜならば、大学を欠如して大学教授職は成立しないし、大学教授職を欠如して大学は成立しないからである。大学制度の規範はその構成員である専門職に内面化され、意識化され、行動規範となり、実際の行動に展開される。それは科学的社会化 (scientific socialization) の過程に他ならず、大学教授職という役割の役割取得と役割演技の問題でもある。

広く中世以来の大学史が証明するように、あるいは上記した米国の十段階にわたる大学発展の経緯が物語るように、米国の現在の大学は中世の大学の原型を踏まえながら、米国独自の歴史や社会の条件を刻印されて独自の発展を遂げて今日を迎えている。中世の大学が教育に比重を置いた歴史的伝統を継承して、米国の大学も教養教育を軸にした教育への強い同調性を制度化しているので、その中での教員の社会化には当然ながら教育の規範、文化、行動様式が強く作用しても不思議ではない。

しかし、同時に、米国の大学はドイツの大学の影響を受け、研究機能を組み込み、大学院を制度的に発明して、そこを拠点に研究主義の規範、文化、行動様式を開発し、洗練し、大学教員に対する社会統制を形作るようになった点を見逃せない。しかも、国家の威信や勢力が科学技術の生産性と関係する度合いを深めた二十世紀には、大学の研究活動への資源投与が国家の関心となったし、研究が大学の活動の中で重要性を高めるに及び、研究大学を中心に莫大な資本が投下されることになった。連邦政府予算は有力な研究大学へと重点的に配分され、その研究資金を受ける研究者の価値がとみに上昇することになった。つまり、活動の評価が研究に比重を置く時代が到来したし、研究の成功は大学組織にも研究者個人にも大きな利益や名誉や威信をもたらすことになった。評価や報賞のシステムが研究中心に展開するようになれば、大学の規範、文化、行動様式、あるいは大学人の意識に至るまで、その価値観が浸透するのは回避できないし、研究主義のパラダイムが展開されるのは時間の問題とならざるを得ない。十九世紀の終わりに研究を重視する大学院が創設された時に、この価値観はデパートメントを媒介に大学の理念、規範、文化のレベルへと制度化されたのであるから、実際にその価値観が支配的になるのは後知恵的に見れば当然であったかもしれないが、政治的な冷戦構造の深まった二十世紀後半になって国家の後押しと相俟って、一段と加速されることになったのである。

研究大学はピラミッド構造の一握りの機関がほぼ一手に研究資源の配分にあずかる中で研究パラダイムが優勢になったことを意味する。少数の研究大学が全大学の頂点に君臨し、他の大学の大学像、学事、学究活動の実質的な方向に大きな影響を及ぼすこと自体には、少なからぬ問題点が山積しており、現在検討されているスカラーシップ再考を含めた新たなパラダイムの模索が重要な課題になることは否めない。しかし、このような問題点があるにせよ、研究が学問の府を自認する大学の主要機能である点は、今後においても一層重視されながら継続すると見込まれる以上、研究の弱体化はこれまで営々と構築した米国の大学の世界的な長所を損なう危険性を秘めているのは自明であり、その対策が焦眉の急となると想像するのは難くない。

現在は、連邦予算の削減と研究費の縮小が進行する過程であり、研究大学が生き残るためには、いかにして代替予算や資源を確保するかに関心が注がれるのはやむを得ないであろうし、実際に連邦や公的資金が先細りする状況に対処して、企業からの資金繰りを探る動きが活発化しはじめ、産学協同を追求し、あるいは企業の資金を受けた紐付き研究プロジェクトの導入が顕在化している。1980年代には大学の研究開発費に占める企業からの資金が他のソースからの資金よりも最も急速に増加し、4%から7%へと上昇したし、特に工学では大学教員の79%が企業からの資金を受け入れているとされる (Zusman, 1997, p.195)。政府からの資金の流れが縮小すれば、この流れに一層拍車かけられるのは明白であると予想されている。その方向は、いったん膨張したシステムが生き残るための戦略であるし、大学と企業の双方にメリットが約束される以上、成功を収める可能性が高いのであるが、同時に従来からの大学観の変貌を予兆させる動きとしても見逃せない。

その動きの中には光と陰の両面が隠されている。特に、大学教員や機関の利害の衝突を生むこと、情報の流れを制限すること、大学を起業家的方向に断片化すること、大学内にプロフィット向けの統制を行うノン・アカデミックな人々の権限の増大が生じること、など商業主義の浸透する可能性

に対して危惧のあることは否めない (Ibid., p.196)。

産業化科学や商業主義の台頭は、科学者共同体を衰退させ、知識や情報の公開を奪い始めており、ロバート・マートンが四半世紀前に指摘した科学エトスであるCUDOSの崩壊、とりわけ「公有制」(communality)原理の崩壊を明白にしつつあることは紛れもない事実である (Merton, 1973; Leggon, 1997, p.225;有本, 1987)。科学技術の市場価値が極端に重視されるに伴い、伝統的な大学の使命が損なわれ、大学の「学問の自由」やオートノミーを損なう可能性も存外高いとみなされる。

2. 問題点

現在の問題点は種々考えられる。第1に、何よりも政府予算の削減によって、大学への公的援助が減少し、深刻な財政問題が研究機能の縮小を招いている、ということを経験できる。アーサー・レヴィンは、現在の高等教育に生じている変化を5点指摘している (Levin, 1997, pp.1-20)。つまり、それは①高等教育のパトロン態度や要請の変化、②大学生の特質の変化、③高等教育の雇用構造の変化、④新しい技術の台頭、⑤私立セクターの成長、である。特に②③④を中心に主要な観点がアカウンタビリティとの関係で高等教育の仕事の比重が教育へと移行していることを論じている。しかし、教育の比重が最も問題になるとしても、大学の研究機能に関して決して問題がないのではなく、研究と教育が大学の仕事の車の両輪である以上、財政悪化とアカウンタビリティが要請される時代に、高等教育の大衆化とどのように折り合いをつけ調整を図るかが問われていることに変わりない。レヴィンの指摘の中で、とりわけ①は財政的な問題であるから、大学システム全体と関わり、当然ながら研究機能への影響も少なくないことを意味する。それに注目すると、右肩上がりの時代に発展を続けた研究機能に対して直接影響を及ぼし、研究環境の衰退を帰結する要因となっていることは無視できない。事実、上述したように、1980年代後半から1990年代を通じて高等教育への政府支援が経済的にも政治的にも減退したのであるが、その理由をレヴィンは3点指摘している。つまり、それは①不況や社会の経済発展の後退によって政府の経済状態が打撃を受けた点、②政府の優先順位が刑務所、福祉、高速道路などの領域へ移行し高等教育の比重が低下した点、③高校卒業生の60%が高等教育に進学している現在、政府がさらに70-80%にまで上昇するには消極性を示すようになった点、である (Ibid., pp.1-2)。戦後一貫して高等教育への優先順位が高かったことからすれば、劇的な変化が生じているのであり、高等教育の世界にとってはまさにピンチの時代に突入せざるを得なくなったのである。これは、研究主義を手放しで追求する時代の終焉であると同時に、研究よりも教育への指向性を強調する大学内外の論調も加担して、大学教授職の使命や役割の根幹に対して相応の影響を与えることは避けられない。

第2に、大学格差が拡大し、研究機能の特化が進行し、研究大学の重視が維持されるかたわら、それ以外の大学群の大学教授職の研究志向に影響が生じる、ということを経験できる。すでに、知識のネットワークは研究大学を頂点とした巨大な階層構造を形成している事実に言及したが、そのことはバートン・クラークが米国の大学システムには、①様々な世界・小さな世界、②制度的分化、という特徴が顕著に見られることを論じていることと関係が深い (Clark, 1997, pp.21-42; Clark, 1987)。これは研究機能を中心に大学システムの活動やメカニズムが動いている事実を証明

していることに他ならないし、専門分野の論理やそれを踏まえた機関分化は、研究大学を頂点にしたヒエラルヒーが構築されている事実を明確にしていることに他ならない。

現在の急激な環境変化は、そのようなヒエラルヒーの中で頂点部分にはそれほど大きな打撃を与えないで、それ以下の機関群にダメージを与えるであろうことが予測される。連邦政府予算がカットされても、米国の大学の研究大学の国内外での重要性を考慮すれば、その威信や活動を維持するために別の民間資金が投入される可能性は存外高いはずであるし、研究大学では純粋研究や基礎研究が維持される可能性は高い。研究大学では学事の中で、教育やサービスへの関与を減少させても、あくまで研究への物的・人的な資源の集中投資が意図されるのは制度的期待として止むを得ないという力学や心理が作用してもおかしくない。かくして、研究大学への投資が持続され、それ以外の機関への投資が縮小される構造が促進されることから推して、大学機関の間には経済的な理由による選別が促進され、従来の研究大学を頂点にしたヒエラルヒーは一段と傾斜を強める結果を招き、機関間の格差が拡大することになるに違いない。いわゆるマタイ効果が作用するのである。こうした構図の中に高等教育システム全体を置いて考えれば、経済的圧力が作用しアカウンタビリティがますます問われる以上、学術研究のレリバンズが教育との結合をシステム全体へ一層要請する度合いが高まるとともに、そこでは実践的な研究や応用的な研究への傾斜を高めることを意味する。その要請が強まるのは、研究大学よりもむしろそれ以外の大学群であることは明白である。

第3に、多くの大学では高等教育の大衆化が進行し、高等教育のユニヴァーサル段階の到来が濃厚になるにつれ教育機能の肥大は避けられず、その反面、研究機能の衰退が生じる可能性が高い、という問題がある。公的資金の減少や企業の関与の増大は、大学がその機関的な使命に照らして周辺部分のプログラムを削減し最も必要とするプログラムや事業の優先順位を絞り込む必要性を生じせしめる。特に、教育予算が削減される度合いが大きいと予測される中では、研究大学以外の大学に深刻な課題が生じるものと見られる。研究大学の使命は研究であるが、その他の多くの大学の使命は研究よりも教育やサービスへの優先順位が確認されなければならないし、実際に研究費の削減が生じる中で、大学が生き残るには教育重視によって政府、企業、財団、納税者、消費者の要請を充足することを遂行するしか適切な方法がない。研究大学を頂点に成立する大学のピラミッド構造の中で、研究大学は別にして、それに続く研究大学をモデルに研究大学へのアカデミック・ドリフトを模索してきた博士大学 (doctoral universities)、総合大学 (comprehensive colleges and universities)、教養カレッジ (liberal arts colleges) などの大学群は、研究機能の後退が起きる可能性が高まるのであるし、それらの機関の大学教授職の研究活動にも大きな影響を及ぼすのは必至である。

また、連邦政府や州政府に代わるパトロンやスポンサーの代替は多くの場合、民間企業か消費者しかないために、特に民間企業の参入が重視されることにならざるを得ないが、これまで産学協同に有利な実績をもつ研究大学以外では、企業側からの選別に十分対応できないから、ますます資金繰りに困難を来すのは避けられない。そうなれば大学教授職の研究は限られた予算の中で次第に制約されるとともに、大衆高等教育の進行を反映して活動の比重は教育やサービスへ移行せざるを得ない。とりわけ研究大学以外では、教育やサービスを中心にしたアカウンタビリティを要請される

のは当然であるし、とりわけ大学教授職にそれが期待されるのは回避できない。こうして、全体的には、高等教育機関の教育機能が問われ、大学教授職の教育負担、教育生産性、教育改革が問題にされる度合いが高まるのは、高等教育の大衆化の進行を考慮すれば自然であるし、同時にその反動で研究主義への批判が高まるのも自然の成り行きであるから、とりわけ研究大学以外での教員の教育負担は増加するものと見込まれる。

第4に、大学教授職の伝統的な概念に変化を余儀なくされる点を指摘できる。フィリップ・アルトバックは、世界的に伝統的な大学教授職は雇用構造の変化によって地位の変化を来しており、総じて大学教授職の権威や既得権は衰退しはじめているとみなしている。例えば、テニユア身分の教員の比率は減少傾向にあるのはその一端を示しており、米国の場合、全教員の約35%が非常勤、常勤教員の3分の1以上が任期制の形態をとっている(Altbach, 1997, p.323)。非常勤職の増大は、アルトバックの言及しているごとく、米国の大学が一種の「カースト制度」に変貌しつつあることを物語り、機関への忠誠心の衰退をもたらしていることに他ならない。それは、米国の大学のデパートメントが、講座主任によって基本的なアカデミック・パワーが保持されている日本の講座制とは異なって、所属教員による平等な共同体を構成してきた伝統を崩壊させるばかりか、米国の大学の今後の研究機能へ多大な影響を及ぼすと見込まれる。アルトバックは次のように記述している。

「常勤教員のみが研究と出版に携わるための時間、コミットメント、支援、専門職的責任を持つ。実際、多くの大学は常勤教員のみが研究費申請資格のある主たる研究者として認めている。研究大学では、学事は研究が大部分の教員のキャリアの統合部分となるように組織されている。もし教育と研究が関連しており、しかも実際の研究へ教員が関わることから教育が利益を享受するとするならば、新しいヒエラルヒーは授業の場に研究に携わる教員をますます少なく配置することになる。その結果、少なくとも上位校では教育の質に問題が生じることになる。」(Ibid., p.323)

3. 展望

現在の問題点は、基本的には経済的圧力が大学や高等教育へ未曾有の影響を及ぼし、大学の存立条件や機能の見直しを要請しているところにある。そのことは、大学の制度や組織の変革を意図し、大学本来の機能である研究、教育、社会サービスのレリバンズやアカウンタビリティを問い直す作業を現実的な問題にしている。そこには、大衆化と高度化、平等と卓越など価値観に関わる側面の問題があるし、大学の保守機能と革新機能の側面に関わる問題もあることが分かる。大学は古い体制と新しい体制の創造との間で価値葛藤に苛まれていると同時に、その担い手である大学教授職にも同様の葛藤が存在しているとみなされるのである。そのような現状の中で、果たしてどのような方向性が追求され、展望がなされているのであろうか。具体的な方策を模索する動きの中に適切な解決策は見出されるのであろうか。専門職としての大学教授職が標榜する理念、規範、価値、エトス、内的活力が現在ほど問題になる時代はないと言えるかもしれない。その角度から見た展望はどのようなものであろうか。

第1の問題は、そのような方策や展望を実際に考えなければならない肝心の大学教授職の中に危

機の意識が見られないという点にある。アルトバックは「一般に、大学人の間に危機の感覚がほとんど存在しない。大多数は米国の高等教育が直面している事の重大性に気づいていないように見える。」(Altbach, 1997, p.330)と述べている。

それにもかかわらず、第2には、伝統的な大学観や大学教授職観が変化を余儀なくされている厳然たる事実である。西欧の大学の原型を基礎に制度化された大学は、ユニヴェルシタースというギルド的性格を刻印された制度や組織であるし、大学教授職はギルドとして発達してきたとみてさしつかえあるまい。ロスプラットが指摘するように、大学の危機を乗り越えるためには、他力本願ではなく、こうしたアカデミック・ギルドの本領に期待するしかないという主張は傾聴に値すると言えるかもしれない。彼は「現在は、ギルドではなく市場原理によって支配される時代を迎えていることになる。数世紀にわたるギルドの発展—ゲマインシャフト(Gemainschaft)—は大学組織体の価値を決定するのは市場ではなくギルドであるという仮説に基づいている。その実物以上によく見せるような自己概念(self-conception)は歴史的には疑わしいが、この自己概念から派生した自己規制(self-regulation)という学問的暗号はもっと重要である。」(Rothblatt, 1997, p.263)と述べている。その意味で、ギルド精神を基礎にした自己規制という学問的暗号こそは、市場原理が大学教授職の専門職性を浸食する可能性が高まるほど、本来の真価を発揮してしかるべきことになる。

第2と関係するが、第3には、大学教授職が内面化している大学の規範構造やエトスの問題を再考し、最も本質的な価値を再確認することが重要であるに違いない。バートン・クラークは、現在米国の高等教育システムが直面している問題点として5点指摘している(Clark, 1997, pp.31-37)。すなわち、それは、①高等教育システムの中等教育化とリメディアル教育化(治療化)、②教育過剰、③専門職的統制の弱体化、④大学文化の断片化、⑤内的報賞と動機の減退、である。この中で①②は、高等教育の大衆化に対応して大学が教育機能の見直しを焦眉の急とする状態になっていることの分析である。と同時に大学が高等教育の大衆化への対応に重点を置くあまり、これまで大学の中核機能を占めてきた研究やそれを軸にしたスカラシップそのものの後退が生じていることを警告していると読める論調である。その結果、クラークは次の点の改革が必要であると提言している。つまり、①高等教育システム全体を通じての学事の知的中核が保護され強化されること、②教員と事務職員の統合に持続的な注意が払われるべきこと、③多様な大学文化の間接的な結合形態がよく理解され促進されること、④学究生活の内的報賞が高められ尊敬されること、である。

クラークは、①に関しては、中等教育と高等教育の間には一線を画す必要があると考えており、現在進行しつつあるリメディアル教育の恒常化や非常勤教員の増加を促進する政策にはいささか批判的である。これらの方向は一時的にはともかく、さらに恒常化すれば、必ず大学教授職の疲弊を招き、それは翻って専門職の能力に依拠している大学自体の衰退を招かざるを得ない。非常勤教員の割合は20-25%程度に極力抑制するべきであり、それがコミュニティー・カレッジでは既に50%に達している現状があるし、今後さらに増加が見込まれる状況を勘案すれば、それ以上に増加することは極めて問題が大きいとみなされるのである。④に関しては、大学教授職が物的な欲望ではなく、内的な精神的な報賞によって学究生活に喜びを見出す点を、大学教授職の特徴であると指摘してい

る。今回の米国訪問の時、アルトバックは筆者の質問に答えて、現在米国で問題になっているテニユアや任期制の問題では、高額の物的報酬と自由な時間のいずれを大学人が選択するかが最も関心のある事柄になっていると回答したのであるが、それは今論じている問題と密接な関係がある。クラークの「本質的報酬と動機」(intrinsic reward and motivation)の見解を敷衍するならば、おそらく大学教授職は物的報酬よりも自由な時間、束縛されない生活スタイル、内的な生き甲斐や使命感を一層大切と考えるに違いないと仮説され得る。その意味では、大学教授職には単なる仕事ではなく、「天職」(calling)と言える側面が強く認められるのである。クラークの言葉を直接引用しておきたい。

「手元の仕事の本質的特徴を中心に成立している大学教授職主義 (academic professionalism) は、政治的かつ官僚制的な統制が産み出すことのできない『市場勢力』が保証することもできない一献身的に打ち込んだ生産性をもたらす。官僚制的規制のからくりと大学教授職の関与を取り替えようとする人々は天職を衰退させるし、人を没頭させる用事から知的に没頭することを忘れさせる。賢明なる大学の指導者や成熟した批評家は、大学教授職の規範や実践のみが動機を建設的に形成し、行動を導くための日常の活動の中に、個々人それぞれによって、それを深くしみ込まれる、ということ認める。しかも彼らは大学教授職の直観や自己規制の条件に注意を払う。大学教授職主義は、国家と市場の間に置かれ、いかに断片化していようとも、高等教育の遂行と進歩に不可欠な基礎としてとどまる。」(Clark, 1997, p.40)

第4は、現状を悲観的にみる見方と楽観的に見る見方がある中で、大学教授職の内的な活力を促進するような大学制度・組織の再建が行われることの必要性であり、その可能性は米国大学の過去の歴史を踏まえれば、決して悲観的ではないとみなされる。ロスブラットは伝統的なアカデミック・ギルドの底力に望みを繋ぎ、クラークは内的な使命感に期待を寄せているが、アルトバックも大学教授職のリーダーシップや創造的なエネルギーに希望を託していることが分かる (Altbach, 1997, p.335)。歴史的に1930年代の不況に見舞われながらも、創造的な発展を遂げた点を評価し、厳しい状況が待ち受けている二十一世紀が却って高等教育にとって新たな創造的な時期になることに期待しているのである。果たして大学教授職が迫り来る厳しい経済的合理化や市場原理や民営化の状況に内的な主体性や創造的な活力によって挑戦し、克服し、現状の改革を導くことができるか否かは、今後の動きによって証明されるはずである。

結論

本稿では、米国の大学院の創設によって研究機能の制度化が達成された経緯を考察した後に、その成果が世界の学界の中心地を形成することに成功した事実を論じ、さらに今日の大学をとりまく大学内外の環境変化、とりわけ経済的環境変化に伴う高等教育システムへの市場原理の導入と大学改革の必要性を帰結している現状に関して若干の考察を試みた。大学改革の必然性は、大学の主要な担い手である大学教員、あるいは学事に関する専門職としての大学教授職の使命や役割の問い直しと密接に関係せざるを得ない問題を孕んでいる。

米国の大学教授職の専門職としての地位が確立された経緯を辿ると、十九世紀後半から二十世紀前半の時期に、総合大学が誕生し、その中に専門分野の研究拠点としてのデパートメントが強化されたこと、さらに大学外に専門分野の専門職的な結社としての学会が設置されたことの重要性が浮かび上がる。これら両拠点への関与は、大学の研究機能の制度化であり、大学教員への研究機能の導入と専門職への脱皮を招来することになった点で歴史的に画期的である。世界に先駆けてそれを整備することに成功した米国の大学と大学教授職とは、その後世界の学界を主導する基盤を地均しすることになったとみなされる。特に、大学の研究機能が国家社会の発展に重要な役割を果たすことが評価されるようになった二十世紀後半には、冷戦時代の戦略とも絡んで連邦政府や州政府の大学の研究機能への投資を高めた。同時に、研究大学を中心にした研究主義が学事の中で支配的性格を強め、研究費が大学予算の大きな比重を占めた。

現在、そのような「黄金時代」や「金箔時代」は過去のものとなり、政府に代わって民間企業が参入し、産学協同が活発となり、研究活動に素人支配が増加し、研究機能の経済の論理からの選別が進行しつつある。このことは、アカデミズム科学が踏襲してきた科学や研究の価値規範の変貌を迫られる事態の発生であり、学者間の知識・情報の公開を機軸にした学者共同体の崩壊を示唆し、アカデミック・オートノミーとアカウントビリティの角逐をもたらし、さらに大学教授職の伝統的なギルド的精神、天職、本質的報賞を連綿と継承している規範構造やエトスへの挑戦を色濃くしている。米国の大学の研究機能が一定の成果を上げた点を踏まえ、このような環境変化による挑戦にどのような対応をするかが今後一層問われていることが理解できるのである。その点は、決して米国だけの問題ではなく、市場原理の強まりが大同小異の状態で行っている世界の大学あるいは大学教授職にそのまま妥当する側面が少なくないのであり、その今後の動向に関しては日本の学界、大学、大学教授職の側からも多大の関心をもって見守る必要があろう。

【注】

(1) その時、面会した人々には、ロバート・ゼムスキー（ペンシルヴァニア大学高等教育研究所長）、フィリップ・アルトバック（ボストン・カレッジ教育学部教授）、アーサー・レヴィン（コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ学長）、ジェームズ・ベス（ニューヨーク大学教授）、ジュディス・マックローリン（ハーヴァード大学教育大学院教授）、といった著名な学者が含まれる。

(2) ガイガーの時期区分の概略は以下ようになる。I期：植民地代の修正開始（1636—1740年代）は、「修正スクール」としてハーヴァード、ウィリアム・アンド・メアリー、イエールなどが台頭したが、中世大学とはそれほどカリキュラムの変更は無かったし、英国の植民地的性格を保持した。II期：植民地カレッジ（1745—1775年）では植民地の修正スクールはニュージャージー・カレッジ（1746年設置）によって崩壊し、同様にキングズ・カレッジ（1745年）、フィラデルフィア・カレッジ（1755年）、ロードアイランド・カレッジ（1765年）、ダートマス・カレッジ（1769年）、クイーンズ・カレッジ（1771年）などが続いた。III期：共和制教育（1776—1800年）は、カレッジを持たなかったメリーランド（1782年及び1784年）、ジョージア（1785年）、サウス・カロライナ（1785

年), ノース・カロライナ (1789年), ヴァーモント (1791年) の各州がカレッジを創設した。Ⅳ期: 共和制教育 (1800-1820年代) は, トランシルバニア, ボードイン, ジョージア州立大学, サウス・カロライナ州立大学が誕生した。ダートマス・カレッジ事件 (1819) によって, 私立大学の公的統制が問題になった時代としても記憶されている。Ⅴ期: 古典的・非英国国教派カレッジ (1820-1850年代) は, 古典的カレッジへの挑戦の時代であり, 古典語を墨守し実用性や科学を無視したカリキュラムへの批判から, 非英国国教派の私立カレッジが叢生した点で画期的である。この時期, 古典的カレッジの典型であるイエール・カレッジの報告書 (1828年) は反動を示したことで著名であるし, こうした東部の傾向をよそに西部では特別活動を取り入れたカリキュラムが台頭し, 新しい動きを示した。Ⅵ期: 再出発 (1850-1890年) は, ジョンズ・ホプキンス (1876年) を嚆矢とするドイツ型の研究志向の台頭であるし, モリル法 (1862年) に依拠した実用教育 (utilitarian education) の開始であった。著名な男子カレッジに匹敵する女子カレッジが叢生した時期でもある。Ⅶ期: 成長と基準整備 (1890-第1次大戦) は, 高等教育の急速な発展を遂げた時期であり, 「標準的な米国の大学」を規定することが可能になった時期として重要である。Ⅷ: 格差進行 (両大戦間) は, エリート型から大衆型へのシステムへの転換期であり, 大学間の格差が次第に拡大した点でも注目される。Ⅸ期: 大学革命 (1945-1975年) は, 第2次大戦終了後の30年間であり, ジェンクスとリースマンの指摘した「大学革命」(the academic revolution) の時期である。Ⅹ期: 規制・レリバンズ・堅実な成長は, 1975年以降の高等教育の成長が緩慢になった時期を示すし, 1980年代以降は経済の停滞期と並行して大学のレリバンズやアカウンタビリティが声高に問われる時期に突入したのである。

【参考文献】

- 有本章『マートン科学社会学の研究—そのパラダイムの形成と展開』福村出版, 1987年。
- 有本章「研究の研究における回顧と展望」『大学論集』22集, 1993年。
- 有本章編『「学問中心地」の研究—世界と日本にみる学問的生産性の条件』東信堂, 1994年。
- 有本章・江原武一編『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部, 1996年。
- 潮木守一『京都帝国大学の挑戦』名古屋大学出版会, 1984年。
- 塚原修一・小林信一『日本の研究者養成』玉川大学出版部, 1996年。
- 中山茂『帝国大学の誕生』中央公論社, 1978年。
- Philip G. Altbach, "An International Academic Crisis?: The American Professoriate in Comparative Perspective", *DAEDALUS*, Fall 1997, pp.315-338.
- Philip G. Altbach, "Patterns in Higher Education Development", Philip G. Altbach, Robert O. Berdahl, and Patricia J. Gumpert, eds., *American Higher Education in the 21st Century: Social, Political and Economic Challenges*, Center for International Higher Education, School of Education, Boston College, 1997, pp. 498-521.
- Philip G. Altbach, ed., *The International Academic Profession: Portraits of Fourteen Countries*, Princeton, N.J.: Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1996.

- Tony Becher, *Academic Tribes and Territories: Intellectual Enquiry and the Cultures of Disciplines*, Milton Keynes, England: The Open University Press, 1989.
- Joseph Ben-David, *Centers of Learning*, McGraw-Hill, 1977. (天城勲訳『学問の府』サイマル出版会, 1977年)
- Ernest L. Boyer, *Scholarship Reconsidered: Priorities of the Professoriate*, Princeton, N.J.: Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1990. (有本章訳『大学教授職の使命—スカラーシップ再考』玉川大学出版部, 1996年)
- Ernest L. Boyer, Philip G. Altbach, and Mary Jean Whitelaw, *The Academic Profession: An International Perspective*, Princeton, N.J.: Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1994.
- Burton R. Clark, *Higher Education System: Cross-National Perspective of Academic Profession*, University of California Press, 1983. (有本章訳『高等教育システム—大学組織の比較社会学』東信堂, 1994年)
- Burton R. Clark, ed., *The Academic Profession: National, Disciplinary and Institutional Settings*, Berkeley and Los Angeles, Calif.: University of California Press, 1987.
- Burton R. Clark, *The Academic Life: Small Worlds, Different Worlds*, Princeton, N.J.: Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1987.
- Burton R. Clark, *Places of Inquiry: Research and Advanced Education in Modern Universities*, University of California Press, 1995.
- Burton R. Clark, "Small Worlds, Different Worlds: The Uniquenesses and Troubles of American Academic Professions", *DAEDALUS*, Fall 1997, pp.21-42.
- DAEDALUS: Journal of the American Academy of Arts and Sciences, The American Academic Profession, vol. 126, No. 4, Fall 1997.
- Roger Geiger, "The Ten Generations of American Higher Education", Philip G. Altbach, Robert O. Berdahl, and Patricia J. Gumpert, eds., *American Higher Education in the 21st Century: Social, Political and Economic Challenges*, Center for International Higher Education, School of Education, Boston College, 1997, pp. 13-44.
- Roger L. Geiger, *To Advance Knowledge: The Growth of American Research Universities, 1900-1940*, New York: Oxford University Press, 1986.
- Lawrence E. Gladiex and Jacqueline E. King, "The Federal Government and Higher Education", Philip G. Altbach, Robert O. Berdahl, and Patricia J. Gumpert, eds., *American Higher Education in the 21st Century: Social, Political and Economic Challenges*, Center for International Higher Education, School of Education, Boston College, 1997, pp. 217-250.
- Charles E. Glassick, Mary Taylor Huber, and Gene I. Maeroff, *Scholarship Assessed*, San Francisco, Calif.: Jossey-Bass, 1997.
- Cheryl B. Leggon, "The Scientist as Academic", *DAEDALUS*, Fall 1997, pp.221-244.

- Arthur Levin, "How the American Profession is Changing ", *DAEDALUS*, Fall 1997, pp.1-20.
- D. Light, Jr., "Structure of the Academic Professions", *Sociology of Education*, 47-1, 1974.
- Robert K. Merton, "The Normative Structure of Science", in Robert K. Merton ed., *The Sociology of Science*, Univeristy of Chicago Press, 1973.
- Sheldon Rothblatt, "The "Place" of Knowledge in the American Academic Profession", *DAEDALUS*, Fall 1997, pp.245-264.

Changing Relationship Between Academic Research and Academic Profession in the U.S.A.

Akira Arimoto*

Introduction of the market principle and mechanism into universities and colleges throughout the World has brought about a turning point to the extent that they have been enforced to undertake academic reforms and reconsider the priority of academic profession acting as main actor in such reforms. This paper intends to make clear the changing relationship between academic profession and academic research function of the universities and colleges in the United States where is today the international center of learning.

Academic profession is expected to make contribution not only to the academic and scientific community but also to the society by taking part in academic work such as research, teaching, and social service activities, especially by the research activity as its basic component. With regard to this remark several points have been discussed with focus on the United States as follows;

(1) Research's importance in the academic work is well recognized in the United States through its history especially after 1880s when the research-centered German academic model was imported in the newly founded graduate school system and both departments and academic associations were institutionalized within and outside academia. (2) the United States based on the graduate school system with its strong academic productivity in department apparatus, turned out to be successful in constructing the center of learning of the World as shown in the indexes: number of Nobel prize awards; quantity of academic papers; high quality of academic paper testified in science citation index; eponymy and eponym phenomena; many brain drains of scholars and students to the U.S. from other countries, etc. (3) Reconsideration of research function has loomed in academics as well as academia under the increasing pressure of market principle caused by economic retrenchment and the decrease of federal government's subsidies and the budget allocation to them. Present situation locates at the midst of turning point beyond the golden age of research and the gilded age. (4) Present problems reflecting these situations are as follows: the decreased public funding has resulted in shulinking of research function; gap between research universities at the pinnacle of institutional hierarchy and other institutions is enlarged by the effects of uneven allocation of research grants and subsidies. In addition, many institutions are involved in teaching function due to more accelerated process of the stage of mass-higher education. (5) The traditional status of academic profession is declining, diminish-

* Professor, R. I. H. E., Hiroshima University

ing tenure-track teaching staff; increasing part-time teaching staff cadre.

Under the worse economic condition and more market mechanism, academic profession as well as academia is expected to reform its policy and function in the structural conflict of academic autonomy and accountability. According to the international survey of the Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching on fourteen-country academic profession, Professor Philip Altbach remarks that American professoriate reveals weak consciousness in recognizing the present crisis. Considering the characteristics of traditional academic guild which have been formed by interaction with academic work based on academic discipline, how to maintain the intrinsic reward and motivation, as Burton Clark points out, seems to be necessary for vitalizing academic work function of academic profession, especially research function within it.